

公立学校施設の耐震化及び老朽化対策等の推進

◆予算額(公立学校施設整備費)

平成25年度 予算(案)額 127,075百万円 (前年度 124,581百万円)

〔うち、復興特別会計 : 66,745百万円〕

※沖縄分については内閣府において計上

【24年度補正予算案:188,384百万円】

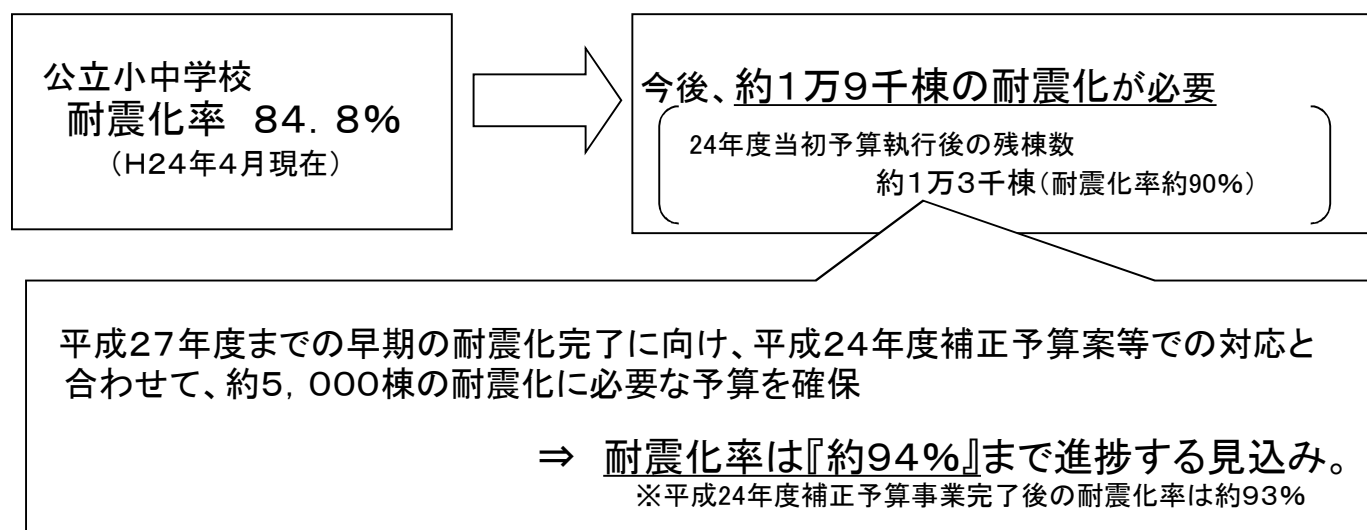
◆内 容

学校施設は子どもの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。

しかしながら、未だ耐震性のない学校施設が存在し、また、建築後25年以上経過した学校施設が約7割を占めるなど、安全面・機能面において多くの課題を抱えている。

このため、子どもの生命・身体の安全を確保する耐震化及び非構造部材の耐震化等の防災対策や、老朽化対策としての長寿命化等を推進する。

《耐震化の進捗状況》



◆補助制度の改正

◎「長寿命化改良事業」の創設

◎既存施設の改修により行う学校統合のための補助制度の拡充(※)

◎地域スポーツ施設(社会体育施設)耐震化事業の創設(※)

◎木の教育環境整備の補助時限の延長

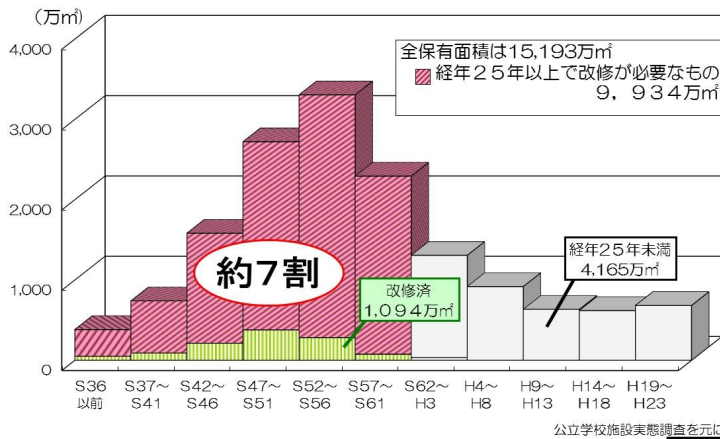
(※)平成24年補正予算案からの改正内容

長寿命化改理事業の創設

老朽化の現状と課題

建築後25年以上を経過した公立小中学校施設が保有面積の約7割を占めるなど、老朽化の進捗が深刻な状況。国・地方とも厳しい財政状況の下、限られた予算でできる限り多くの学校について、安全面や機能面の改善を図ることが喫緊の課題

公立小中学校非木造建物の経年別保有面積



長寿命化改理事業の創設

【概要】

従来、改築（建て替え）していた老朽施設の再生を図るため、建物の耐久性を高めるとともに、ライフラインの更新、近年の教育内容・方法への適応や省エネ化など現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を行う事業について国庫補助を実施

【対象校】 幼稚園、小学校、中学校、
 中等教育学校（前期課程）、特別支援学校

【対象建物】 校舎、屋内運動場、寄宿舎

【算定割合】 1 / 3 **併せて改築と同様の地方財政措置（予定）**

【補助要件】 耐力度調査の結果、基準点以下となった建物
 下限額：7,000万円
 小規模校1,000万円、幼稚園400万円

整備事例

- ・ 構造躯体の長寿命化対策を実施するもの
 （コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策等）
- ・ 耐久性に優れた材料等を使用するもの
 （劣化に強い塗装・防水材等の使用）
- ・ 少人数指導など教育内容・方法への適応
- ・ 維持管理や設備更新の容易性を確保するもの
- ・ 水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
- ・ 断熱、二重サッシ、日射遮蔽等の省エネルギー対策

長寿命化による効果

- ・ 現行では40年程度で改築（建て替え）。しかし、技術的には通常の改修よりグレードの高い改善を行うことにより70～80年程度使用することが可能。
- ・ 改築に比べて工事費が安価で、排出する廃棄物量も少ないというメリット。
- ・ 近年の教育内容・方法への適応や省エネ化など現代の社会的要請に応じた整備やライフラインの更新等を実施。

改築（建て替え）と長寿命化改良の比較（試算） ～4,000㎡の鉄筋コンクリート造小学校校舎（12学級）の場合～

	改築事業	長寿命化改理事業
事業費	建築単価（約15万円/㎡）×面積（4,000㎡）＝約6億円 補助率1/3（国庫補助約2億円、 地方負担約4.1億円 ） 1 地方負担のうち、2.4億円は地方財政措置により、元利償還金に対する交付税措置有り（平成24年度）	長寿命化改良単価（約9.2万円/㎡）×面積（4,000㎡）＝約3.6億円 補助率1/3（国庫補助約1.2億円、 地方負担約2.4億円 ） 2 長寿命化改良単価は、改築事業の建築単価の6割を予定 3 改築と同様の地方財政措置（予定）
工事内容	建物の改築	長寿命化改良工事（建物の耐久性を高めるとともに、現代の社会的要請に応じた施設への改修）